

平成 24 年度「特別支援教育総合推進事業（早期からの教育相談・支援体制構築事業）」  
報告書

団体名（受託自治体名）	浜松市（政令指定都市）人口：816,528人 保育所数：112（公立22・私立90） 幼稚園数：115（公立63・私立52） 小学校数：106（公立106） 特別支援学校数（幼稚部）：2（公立2） （小学部）：6（公立6）
-------------	--

## I 概要

### 1 事業の概要

#### 事業1 理解啓発事業

スマートフォンや携帯電話、インターネットによって情報を得ることに慣れた世代の保護者が、より簡単に子供の発達や子育ての方法を学ぶと共に、浜松市が行っている各種事業への理解を深めることを目的にした「子育てナビゲーション！」のHPの開発、及び、それを知らせるためのカード型リーフレットの開発。

#### 事業2 移行期支援教材の作成と巡回相談事業

小1プロブレムの問題の解決を目的とした支援教材の作成。現場の保育士、幼稚園教諭が、さらに乳幼児への理解を深め、正しい支援をすることができるようにするための巡回相談の実施。

#### 事業3 早期支援システム構築のための研究事業

発達障害児の早期発見、早期支援の先進的取組を行っている佐賀県の視察及び佐賀県発達障害支援センター顧問の服巻智子氏の講義の受講。

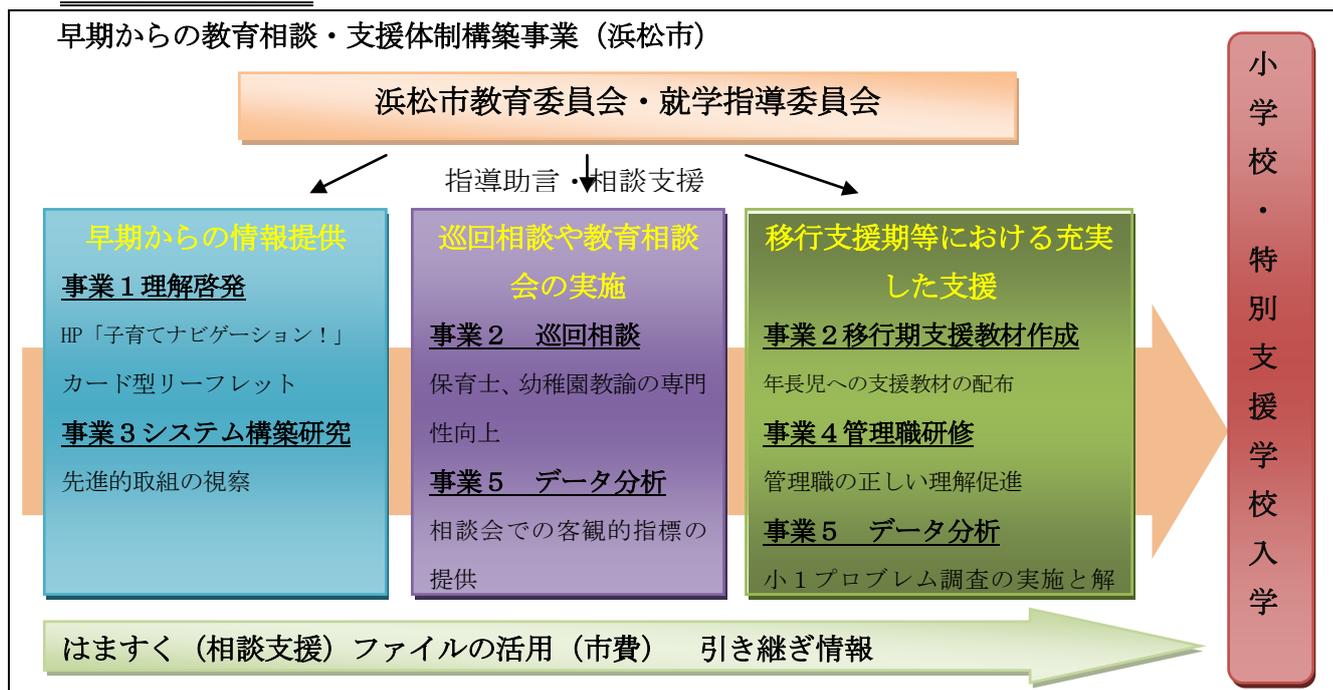
#### 事業4 管理職研修事業

インクルーシブ教育システムの正しい理解と発達障害児への効果的な支援、及び、保護者支援の在り方を学ぶことを目的とした幼稚園保育園の管理職研修の実施。

#### 事業5 データ分析と評価

就学時教育相談の客観的な実施を行うために、KIDS 乳幼児発達スケール、SDQ の解析とフィードバックの実施。

## <事業の概念図>



## 2 事業の成果

### 事業1 理解啓発事業

「子育てナビゲーション！」のHPは、コンピュータだけでなく、スマートフォン、携帯電話での観閲が可能であるものとした。現在、十分な宣伝がされていない状況にあるにもかかわらず、毎日の観閲者は30程度である。今後、カード型リーフレットを市民に配布していることから、HPへのアクセスは増加することが予想される。

### 事業2 移行期支援教材の作成と巡回相談事業

移行期支援教材は幼稚園、保育園に配布したところ、とても評判が良く、数が足りないほどであった。こうした教材を使うことによって、乳幼児の入学への期待が膨らむと共に、保護者への啓発や、年長児の担当者の意識を高める意義が大きいとの報告があった。入学後に使う教材は各小学校に配布を終えたところであるが、担当教師から、意義深い取組と評判が良い。

巡回相談では、特に気になる乳幼児の支援について、事例検討を行った。保育士、幼稚園の教師ともに、発達障害の概論を学ぶ機会はあるが、こうした具体策への研修は初めてであり、満足度が高かった。

### 事業3 早期支援システム構築のための研究事業

佐賀県では一歳半健診で発達障害児を発見し、その後、保護者へのカウンセリング、超早期療育などのシステムを構築している。これらを視察すると共に、このシステムの開発を専門家として指揮してきた佐賀県発達障害支援センター顧問の服巻智子氏から詳しい説明と講義を受けた。

佐賀県と本市では状況が大きく違うが、視察を行った職員は、目指すところが明らかになったとの感想を持った。

#### 事業4 管理職研修事業

幼稚園、保育園の管理職を対象に、発達障害児の支援、インクルーシブ教育の実際、保護者支援の方法をテーマにした研修を実施した。発達障害が虐待のリスクとなること、虐待や問題行動は、起こってから対応よりも予防が必要であること、障害児の保護者が陥りがちな心理的な問題など、先行研究からわかっていることを中心に研修を受けた。

予防的支援の必要性が理解できたとの感想が多かった。

#### 事業5 データ分析と評価

就学時教育相談を円滑に実施するために、客観的な資料として、KIDS 乳幼児発達スケール、SDQ の集計と解析を専門家に依頼して行った。そのことにより、それぞれの検査結果について、わかりやすいコメントが得られたことにより、保護者に対して客観的なアドバイスを与えることができた。

小1 プロブレム調査の解析では、小1 児童の行動上の問題は、学級の規模との関係がありそうなことがわかった。またそのうちの 58% が小1 の終わりでも問題が継続していることが明らかになった。

### 3 事業の課題とその解決のために必要な取組

#### 問題の複雑化

- ・ 早期からの教育相談を行う中、保護者や子供の抱える問題が発達障害だけでなく、外国人、貧困、保護者の精神疾患、夫婦関係（DV）等、多岐にわたっていることが明らかになった。こうした複雑な問題を取り扱うには、専門家が多数、継続的に関わっていく必要があるが、専門家の絶対数の不足、もしくは専門的研修を実施することの困難さ（研修プログラムの不在）など、課題が大きい。
- ・ 地域を越えた専門家の共有と、新たな研修プログラムの開発が急務である。

#### システムとしての継続

- ・ 本事業での効果は大きいと思われるが、これが数値として評価できるまでには1年、もしくは数年の時間が必要である。また、大切なことだけに、継続しての取組が必要である。
- ・ よって、こうした取組がシステムとして継続し、さらに効果検証を行うことができるようにする必要がある。



← 移行期支援教材

左・幼稚園保育園実施用

右・小学校入学後実施用



← HP「子育てナビゲーション！」

<http://www.kodomolove.org/hamamatsu/>